



議会だより

第5号

平成18年 8月5日発行

発行 / 西海市議会
編集 / 議会広報特別委員会

主な内容

平成18年度 6月定例会	
一般会計・特別会計補正予算案審議	2
委員会報告	3
一般質問	4
意見書他	5
市民の声、編集後記	6
	18
	19
	20



西海市民スポーツ大会
パークゴルフ(大島町)

平成18年度 一般会計補正予算(第2号)可決

1億7,841万6千円を追加し、総額を186億4,400万円に。

今回補正の主なもの

- 市立病院事業会計補助金 千四百五十万九千円
- ホテル咲き都清算補助金 四千六百一十五千円
- 子ども用ペーロン舟購入費 八百八十七万三千円
- 西海橋インフォメーションセンター設置補助金 六百三十九万六千円
- 急傾斜地崩壊対策事業 (元越地区・宮の道地区) 千九百九十三万三千円

一般会計補正予算

- 【質疑】
総務費(一般管理費)
担当課 第三別館の会議室に机五十卓、椅子百脚を購入する。
- 農林水産費、商工費
委員 ホテル咲き都の清算金は四千二百万円だったが、増額になった理由は何か。
担当課 十七年度末の累積赤字は三千八百三十四万三千円。本年四月から六月末までの営業赤字六百一十五千円、リース契約解除等に係る清算経費百六十五万七千円。合計四千六百一十五千円となっている。

委員 崎戸振興公社の職員は自主退職になると思うが、

退職金の規定はあるのか。
担当課 職員や準職員には公社からは支出せず、中退共に支払っているの、そこから支給される。
臨時職員、パート職員には退職金は出してない。
収支見込額で昨年と大きく違うのは人件費であり、六月に残った有給休暇を買い上げ清算するため通常より高くなっている。

有給買い上げの是非については、労働基準監督等に確認し、退職後の買い上げは可能ということで実施した。
委員 かき殺菌機械の補助金は施設を作るのか。それとも手間賃か。
担当課 海水を殺菌する装置である。西彼町のかきをブランド化するためのもの。補助率は二分の一。

委員 バイオマス事業で



ホテル咲き都

電源開発(株)の炭化構想は入っていないが。
担当課 電源開発(株)が行っている炭化事業は実験段階なので、状況を見ている。
委員 七ツ釜鍾乳洞の改修の内容は。

担当課 トンネル内に落書きがある。ここで全国鍾乳洞サミットが十月に開催されるので、カーライト吹きつけ塗装をする。
委員 西海橋インフォメーションセンターの経費は、

担当課 西彼町特産品直売所を西海橋に移転する。
改修の全体工事費七百六十三万円で佐世保市七十五万円、県百五十六万円、西海市五百九万五千円である。

委員 西海橋インフォメーションセンターの経費は、



西海橋インフォメーション移転予定地

土木費、災害復旧費
担当課 急傾斜地崩壊対策事業は西彼町、大島町の二カ所、公共土木施設災害復旧費は、単独八カ所、補助八カ所、六十万円以上が補助対象。六十万円未満が市単独である。

付帯決議

補正予算審査にあたり、ホテル咲き都清算補助金等の審査の過程において、次の事項を指摘する。

行政事務に携わる者は、根拠法令を遵守し、積算の正確性を図られ、市民の奉仕者としての自覚と緊張感を持って努力されたい。
本議会の決議の趣旨に十分留意し、遺漏なく万全を期すべきである。
以上、決議する。

めに予算の積算根拠等については、速やかに提出すること。また答弁が二転三転し、事実確認に時間を要した。
二、損失補償、債務負担行為の議決、有給休暇の付与等に見られるように、担当部局は根拠法令を遵守すること。
三、契約事務、財産管理事務等、合併協議や旧町からの事務引継ぎについて再検証を行い、万全を期すべきである。
四、補助金等交付規則及び交付要綱等財務規則を遵守して行政事務を行うこと。

指摘事項
一、審査をスムーズに進めるた

平成十八年六月二十二日

西海市議会

平成十八年度特別会計補正予算可決

【質疑】
委員 国庫支出金の過年度分は毎年同じ状況か。
担当課 十七年度は国の分が概算医療費に対して実績が増え不足し、十八年度に追加交付された。

【質疑】
委員 西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ特別会計補正予算（第一号）減額補正額 二百十七万千円



大崎やすらぎ荘

西海市老人保健特別会計補正予算（第一号）補正額 四千四百三万五千円

【質疑】
委員 西海市立病院事業会計補正予算（第一号）補正額 千四百五十万九千円

【質疑】
委員 西海市簡易水道特別会計補正予算（第一号）補正額 五千七百六十八万八千円

【質疑】
委員 工事請負費の詳細は。
担当課 西彼北部地区簡易水道改良事業は平成十五年度からの事業で、今年度は水源確保、急速る過を緩速る過への変更及び老朽管の布設替えを予定している。

【質疑】
委員 西彼町における今後の布設替えの計画は。
担当課 十九、二十年度に大串地区、二十一年度に平山地区、二十二年度には大串平山地区の小さい配水管布設替えを予定している。

【質疑】
委員 現時点では入院収益や外来を扱うのはむずかしいので、一般会計より補助金で対応した。
担当課 現時点では入院収益や外来を扱うのはむずかしいので、一般会計より補助金で対応した。

の配管について、どのように考えているのか。
担当課 五十四世帯あり、常時居住しているのは六世帯である。川の近くに井戸を掘り水を引いているが、現在給水について協議している。

【質疑】
委員 西海市水道事業会計補正予算（第一号）補正額 三百三十二万円

【質疑】
委員 大島町導水施設用借地料三百三十二万円を計上している。
委員 導水施設の借地料は、新たに引くものか。
担当課 西海町から大島町へ導水するための、施設の用地借上げ料で、五年毎に支払っている分である。今後は用地買収にむけて交渉を進めたい。

【質疑】
委員 面積はどの位か。
担当課 宅地で二百六十九平方メートルである。
委員 三百三十二万円はいつまでの分か。
担当課 平成十八年九月分から五年分である。

【質疑】
委員 西海北部簡易水道と崎戸町、大島町と一緒にやる計画であったが、状況は。
担当課 計画策定中で、現地調査に入るところである。今年中にはまとめたい。伊佐ノ浦川に水源を求めており、ここは拠点となる土地であり、ポンプは老朽化しているが、大島町へ一万五千人分を送れるポンプがあり、用地買収を進めたい。

【質疑】
委員 西海市下水道事業特別会計補正予算（第一号）補正額 二百四十万円

【質疑】
委員 西海市排水設備等改造工事資金補助金で百二十万円を計上した。八十歳以上の世帯で六十万円以内を助成する。
委員 何人分なのか。
担当課 どちらも二名分ずつで、宅内の配管である。排水事業は大島二戸、浄化槽は西彼町宮浦は二戸となっている。

【質疑】
委員 同居人の規制はあるのか。
委員 後継者が同居していない非課税世帯となっている。
委員 今回の補助金は市内平等になっているのか。
担当課 平等になっている。大島町六十万円、崎戸町九十万円が合併調整で六十万円になった。あとの三町にはなかった。

【質疑】
委員 下水道の個人負担を引き下げることで、加入を促進させることが重要ではないか。
担当課 合併から三年で調整するとしていたので、分担金も十九年度には均一化できるようにする。
委員 分担金設定は法的基準があるのか。
担当課 法的にはない。一般的には公共下水道事業は宅地の面積を基に、農業集落排水等は事業費の数%というようになっている。

【質疑】
委員 西彼横浦地区では工事が進まず、住民の苛立ちが高まっている。
担当課 六月十日に関係者に説明会を開いた。平成二十一年四月より供用開始し、二十三年度には完成の予定である。

委員会報告

文教厚生常任委員会報告

市内幼稚園の実態調査を行う

当委員会は西海市内五カ所の私立幼稚園の運営補助に関する要望書に対し、議長の諮問を受け、実態調査を実施した。以下、次のとおり、今後のあるべき対応、西海市における幼児教育のあり方について調査報告をする。

市内私立幼稚園の現状

少子化による、園児数の不足で一園につき約五百五十万円の運営資金が不足しており、問題は深刻である。

このような中、保護者の就労形態も多様化しており、四時間の基準幼児教育のほかに、預かり保育を実施している現

状である。また、夏休み、冬休みについても預かり保育を行っており、実質は年間を通じた幼児教育となっている。今後、社会のニーズとしての傾向はますます強まってい

くと予想されるが、西海市としてそれらに対する運営補助など十分な環境整備がされていない状況にある。



委員会調査状況

公立幼稚園、私立幼稚園の格差について

保護者負担について年間約十三万円の格差が存在する。公立、私立の教育理念、設

立目的などの違いを考慮すれば、単純比較はできないが、このまま放置すべきではなく、市単独の就園奨励金を広げるなど積極的な子育て支援策が必要である。

私立幼稚園と私立保育所の格差について

保育所については児童福祉法における地方公共団体の責任が規定されており、幼稚園との間には根本的な制度的格差が存在し、幼稚園と比較して運営に対する補助が充実している。それに加え、西海市は国の基準よりも充実した手



市立大島幼稚園

当てがあり、これについては市単独の財政出動がされている。その部分だけでも園児一人に対し、月額約六千五百円の一般財源を投入している状況である。

また、特別保育事業についても補助事業の中で行っており、事業を拡大すれば、すべて運営補助金として入ってくるシステムが確立されている。保育所運営費補助は幼稚園運営費補助と比較してかなり優遇されている状況である。

まとめ

市内私立幼稚園の運営状況は少子化の波を受け、深刻な状況にある。現在の状態が続けば廃園に追い込まれることは確実である。

このような中で幼稚園を継続させているのは関係者の熱

意と幼児教育に対する責任感であり、いったん閉園すれば、新たな認可幼稚園の開園は不可能であるとの判断に基づくものである。この危機を西海市としてどのように捉えらえるのか、財政支援は必要ではないのか、当座の救済措置はできないのか、今、この問題に真剣に取組む必要がある。

何らかの手だてがなければ私立幼稚園は廃園が決定づけられてしまい、そのようになつてからでは取り返しがつかなくなり、また、西海市も新たな幼児教育費に大きな財政負担を強いられることになる。

幼稚園に対し、市単独事業として、緊急的な財政支援を執行し、かつ、並行して行政当局も今後の幼児教育についてのあり方、方向性を明確にすべきものと思われる。また、同時に子育て支援として保護者負担の軽減も十分に検討する必要がある。現在、国の補助を含めた就園奨励費補助金が交付されているが、保育所への補助額と比較した場合、公平性が保たれているか十分に検証すべきである。その上で、子育て支援にさらなる効果を示すように、格差を是正していく方向に進めたい。

行財政改革等に関する調査特別委員会報告

本庁および教育委員会の問題点と対策について

本件を調査するに当たり、事前に十七項目の質問事項を提出し、調査結果として取りまとめた。また、「西海市行財政集中改革プラン」の説明を受けた。

としての現時点における対策を検討したので報告する。

検討した四項目

- 一、事務の簡素化・効率化と経費節減について
- 二、職員の資質向上（町村レベルから市レベルへ）について
- 三、事務分掌と組織機構の見直しについて
- 四、その他について

西海市立病院の問題点と対策について

本件を調査するに当たり、事前に二十五項目の質問事項を提出し、調査結果として取りまとめた。

- 検討した三項目
- 一、病院運営における組織機能について
- 二、人工透析事業の導入について
- 三、病院事業の収支改善について

中間報告まとめ

「本庁および教育委員会を対象とした調査について」は、

各委員から、現況での諸問題や現時点での対策等が議論され、三項目に大別した。

本市において、本年度は「策定年」であり、何もかもが年度末にならないよう、策定完了期限を設定した実行計画に基づき計画的に策定業務を進め、精度の高い計画書を完成させなければならない。

「西海市立病院」は、今後



委員会のようす。市担当部局（右側）から説明を聞く

も本病院事業を存続させるならば、自助努力により採算がとれる病院事業会計としての本来あるべき姿を構築すべきである。不可能と判断されたならば、速やかに民営化を見据えた検討をしなければならない。

委員会報告

17項目の質問事項（本庁および教育委員会）

1. 各課・各班の職務内容
2. 各班の月1人当たりの平均時間外勤務時間および月最高・最低時間
3. 時間外勤務の発生要因および命令要領
4. 部局（課）としての行財政改革および経費節約への取り組み（活動項目や目標等）
5. 本庁・総合支所の組織・機構および業務連携における問題点
6. 部局（課）における問題点および要望事項
7. 上記以外の問題点（通勤・職員住宅・本庁設備等）
8. 事務分掌見直しの必要性の有無
9. 課内会議および部局内会議の開催状況
10. 課員の教育指導状況
11. 部局における委託料の件数と合計額（平成18年度当初予算）
12. 施設の管理・整備状況
13. 税・手数料・使用状況等の徴収率の現状と向上に向けた対策
14. 公営企業等の中期経営計画
15. 教育施設の管理実態および経費
16. 教職員の勤務時間、放課後指導状況等
17. 西海市体育協会補助金の支給事務

25項目の質問事項（西海市立病院）

1. 各班の職務内容
2. 看護師の夜勤および休日勤務要領
3. 各班の月1人当たりの平均時間外勤務時間および月最高・月最低時間
- 4・5. 時間外勤務の発生要因・指示要領は？
6. 各班における問題点は？
7. 施設に対する問題点は？
8. 上記以外の問題点？
9. 診療科目ごとの月別患者数
10. 月別急患者数・休日診療患者数とその要因
11. 外来患者の午前と午後の診療比率は？
- 12・13. 入院患者・外来患者からの要望事項は？
14. 職員に対する教育指導の状況は？
15. 平成18年度当初予算に対する質問
16. 医師および看護師・准看護師の定数確保は？
17. 病院独自で取り組んでいる行財政改革および経費の節減対策
18. 市民に親しまれる病院建設のための、現在実施している取り組み事項
19. 病院の町立と市立の違いは？
20. 運営委員会の実態について
21. 医療検討委員会と運営委員会の相違点は？
22. 医療検討委員会の活動開始時期は？
23. 病院経営の現状分析と改善策について
24. 腎臓透析を実施した場合の採算性は？
25. 医師確保の現状と問題点は？

一般質問 | これが聞きたい!

6月の定例会では13人の議員が登壇しました。



もりぐち あきのり

森口 昭徳 議員

企業誘致に 市の職員を

議員 当市は人口減に伴う地方交付税の減少が進み、今後独立した地方自治の運営が危ぶまれるような懸念がある。

その大きな原因が地場産業の活力不足と考えられるが、市長の考えは。

市長 人口減少の主な要因として少子高齢化によるものと、地元で就労の場が少ない事も起因していると考えられ、地方交付税の減少が予想される。

原因として農林水産業の低迷と公共事業の抑制が主なものであると判断している。

議員 地域に活力をもたらすのは、地場産業の育成以外に無いと考える、方策は考えているのか。

市長 地場産業の活力、育成対策については企業誘致

をはじめとして、各種の政策を持って取り組む。

特に、地元の大手企業においても独自の商品開発を行っており、行政側にも各種の提案がなされている。

また、地元の中小事業者に対しても支援体制を整備する。農業分野においては企業の農業経営への取り組みが必要であり、水産業の分野においては、水産資源の増殖を図り安定的な水揚げを確保できる対策を講じる。

流通面においては、西海市独自のブランド化を推進する。**議員** 企業誘致は地方に大きな活力をもたらす一手段と考えるがなにか方策は。

市長 今年度から新たに配置された専門ポストである長崎県企業振興・立地推進本部とも連携しながら優良企業の誘致を進める。

議員 地域振興部の中で企業誘致専門の担当職員を配置し誘致活動をしたらどうか、提案をする。

市長 新たな工業団地の造成や情報通信環境整備などの基盤整備も調査・検討し、当面は市独自の企業誘致活動も視野に入れ、県東京事務所などへの派遣研修なども検討する。

未整備の道路は

議員 西海市内の道路網の整備はまだ不十分と考えるが、市長の考えは。

市長 西海市域内の主な県道、国道は、ほぼ整備も完了しているが、一部の未改良の区間もあり、引き続き県へ要望していく。

市の幹線道路については、今後未改良部延長について整備を進めていく。

議員 市内の生活道路の不備が目立つが、旧町からの持ち越しの要望はどのようになっているのか。

市長 市道の整備要望については、旧町からの継続事業、或いは新規事業の要望路線が数多くある。

各総合支所からの要望に基づき、整備を進めているが、財政状況に配慮し、緊急性、危険性を含めた事業評価を行い、優先順位を付して整備する。

市政懇談会の 成果は

議員 市政懇談会にて住民の生の声を聞いてどのようにな今後市政に反映させて行くのか。

市長 現在の西海市の厳しい行財政状況や、これからの「まちづくり」の方針となる策定中の総合計画の基本構想の考え方について説明した。なお、意見等については充分精査して総合計画をはじめとするこれからの市政運営に反映していく。

議員 市政懇談会で市民からの質問に対して、Q&Aで全体に配布する考えは。

市長 懇談会の内容については、取りまとめを行い、広報誌などを通じて知らせる。**議員** 今後の予定は。

市長 今回の開催方法も含めて総括し、移動市長室や自治会、公民館、各種団体などとの膝をつき合わせた座談会など、参集範囲、開催時間帯、発言しやすい雰囲気づくりなどについて更に検討を加え、市民と行政が一体となつて取り組む「まちづくり」を目指したい。



市道鳥加1号線



たくち のぼる

田口 昇 議員

市政懇談会の成果について

議員 新市発足後初めての市政懇談会が開催されたが各地区別の参加状況および市民の要望事項への対応は。

市長 四月二十七日から五月末にかけて十三会場で開催された。これらについて即答できるものは私や教育長関係部長が答弁するなど一定の理解を賜ったものと思っている。

議員 懇談会の説明資料の具現化と意見の集約、今後の取り組み方について。

市長 今回配布した資料は市政方針を踏まえ現在策定

中の総合計画、基本計画の考え方の中から抜粋して作成したものを。

提案された「まちづくり」に対する建設的な意見等は十分吟味して総合計画に反映できるものは今後基本計画、実施計画へと具現化に向けて検討、要望等についても精査し可能な限り対応したい。今後とも西海市が抱える過疎化や厳しい財政状況など早急に取組むべき課題がある中で市民の声を把握するためより効果的実施方法を検討し「開かれた市政、住民本位の市政、参加と協働によるまちづくり」を目指す。



市政懇談会（西彼・大串会場）

旧町時代の課題解決へ向けての取り組み

議員 西彼町漁協への補助金不正支出について監査委員は行政側にも事業実施のチェック体制の不備等、不適切な事務処理があったことは認めないと指摘して不当な支出として返還命令等の措置を勧告した。

市長 過去五年間の未実施の水産振興事業補助金と併せて、加算金の返還命令を出される。また前組合長を詐欺容疑で告訴、一連の経過において行政側に全くの落度、瑕疵はなかったのか。

市長 同漁協に対し、事業の実施、経費の支出の確認が出来なかつた五十二事業の補助金について交付決定の取り消しを行い、返還を命じた。漁協側は三月三十一日付で返還計画書を提出、十七年度分として三百万円を返還した。

長崎地検への告訴および行政側責任については現在県警の方で書類を押収し、捜査中であり、その経過を見守りたい。

議員 旧大島町臨時職員退職慰労金支出と監査委員勧告への対応について。

市長 五十一人の臨時職員は市発足後も同様に雇用さ

れたことは事実であるが、退職慰労金制度のあつた旧大島町で任用された職員が、制度の異なる西海市の臨時職員として雇用された、との考えを完全に排除することが出来なかつた。よつて勧告に対する措置の手続きを行わないと決定した。

議員 旧西海市畜産部会の豚疾病関連助成金に係る経理について、お金は公金か。

市長 経理の内容は、養豚農家が実施した豚丹毒の予防注射負担金の徴収と上部組織である西彼地区豚疾病協へ送金するのが主な業務。今回一連経理で農家への説明が不足、誤解を招いたことと申し訳なく思っている。助成金は公金ではないが公のお金である。

雨期を迎えて

危険箇所 の現状と対応は

議員 土砂災害が発生した場合の対応と避難、誘導、関係機関との連携は。また危険箇所の整備状況は。

市長 消防防災班が主管で関係機関と連携を密にし万全の態勢を整えている。建設部で把握している危険箇所は土石流、急傾斜崩壊、地すべり危険箇所等合わせて八百三十箇所である。県営事業および県補助事業により整備中で進捗率は一割弱となっている。今後とも早期、かつ計画的に整備を進めていく。



福島(1)地区急傾斜地対策事業



かわおか すみひろ
川岡 純英 議員

第一次産業の活性化対策は

議員 農業振興において、行政支援体制の弱さを感じる。県等から専門職員を招き、基幹産業である農業の活性化を図る考えは。

市長 第一次産業の振興には積極的に取り組み、農林関係の国、県の補助事業を積極的に活用し、市独自の助成措置を整備していく。専門技術を持つ職員を、配置することが望ましいが、行政改革の最中であり、新たな人員の配置は困難である。十八年度は、農林振興課内に環境保全型農業推進のため、職員二名の配置を行っている。

市立病院の救急患者対応の現状と考え方および位置・対応に問題点はないか、その対策は

市長 市立病院では、二十四時間体制で、殆どの病気が

や怪我に対する一次的な処置は行いが、専門的治療を要する場合は佐世保市の病院へ転送しているのが実情である。なお、救急車の利用に当たり、どの病院で治療を受けるかは、患者や家族の希望する

病院、あるいは救急隊員のアドバイス等により決まる。今後、救急患者の対応については、安心して受診して頂ける様、体制づくりを進めていく。

いのしし等の捕獲・駆除対策は

市長 平成十七年度の被害額は三千百五十四万四千円、捕獲頭数は三百三十九頭、カラス、タヌキによる被害額が七百三十万四千円である。今年度の予算は、捕獲業務委託料百二十万円、捕獲奨励金二百八十九万円、電気柵設置事業補助金四百三十万円と

している。なお、電気柵設置補助は、県採択規程で受益戸数二戸以上となっている。



地上デジタル化にかかる市営アパート等の受信施設の対応は

市長 県内は、今年十二月より地上デジタル放送が開始予定で、現在のアナログ放送は、平成二十三年七月までに終了される予定である。

市内の公営住宅は、アンテナの取替は市で行うがチューナー等の取替は入居者負担となる。

携帯電話エリアの拡大対策は

市長 災害時における迅速な情報の収集・伝達手段としての整備・確保が重要である。

今後、不通地域の解消について、携帯通信事業者に強く要望していく。

また、国・県による電気通信格差是正事業補助制度を利用して、移動通信用鉄塔の整備を検討



また、国・県による電気通信格差是正事業補助制度を利用して、移動通信用鉄塔の整備を検討

教育体制の充実に向けた積極具体的教育方針は

教育長 学校・家庭・地域社会が連携を保ちながら、明日を拓く人づくりを期するを教育方針に掲げ、具体的な取り組みを行っている。学校教育では、各学校で地区担当係を位置づけ、地区児童会を組織し、地域と一体となった教育活動を推進する。

また、本年度から、早起き・朝ご飯運動を展開し、家庭における基本的な生活習慣の育成を図る。社会教育では、本年度からモデル公民館活性化事業に取り組む。これは、地域コミュニティづくりと併せ、地域ぐるみで子どもの社会性を育み、安心安全な地域環境づくりに向け、少子高齢化により沈滞化した地域に元気を取り戻そうという事業である。

小・中・高通学路の防犯外灯設置管理について

教育長 主たる通学路の防犯灯は、市が設置・管理することが望ましいと考えており、関係各課と協議をしている。児童・生徒の安全な登下校の確保は、最重要課題である

と認識し、通学路の整備は、各学校と協議し、進めていく。県立の学校については、県と協議後、報告したい。



なかざと せつお
中里 悟 議員

西海町養豚部会助成金 不適切支出に対する対応は

議員 当助成金は西彼地区豚疾病対策協議会から西海町畜産部会に豚コレラ、豚丹毒予防注射実施頭数に対し助成された。運用目的は豚の予防衛生費、養豚振興費、部会員の研修等に活かされるものと思うが、目的外運用についての市長の認識は。

市長 助成金は、旧西海町経済課の中で「事務費」として位置づけられ、豚の疾病予防、養豚振興、農業振興に使用された。県畜産課も用途については特に定めてなく、関係者間の話し合いで判断するとの見解である。従って、これ等の支出が目的外かどうかは見解の相違があり、目的外支出とは思っていない。ただ農家の皆さんに対する説明不足を深く反省しなければならぬ。

議員 本件が発覚した一月から行政側と養豚部会との協議が重ねられ、平成九年から平成十七年の九年間の支出総額六百三十一万円の内、領収書が無く、説明がつかない不適切支出三百五十万円を返還するとの話し合いがなされた。しかし、その後の協議で、三百万円に減額されたと聞くがその経緯は。

市長 弁済金額の決定経過は、農家側から二名と行政側から助役・西海総合支所産振課長の計四名で金額の算定に当たった。三百五十万円の根拠は、農家との見解の相違があり、各支出項目の内容一件一件精査することなく決定した。その後、関係農家を集めて決定内容を提示したが農家全員の意見の一致が見られず、更に協議の結果三百万円に変更された。

議員 弁済金額は注射実施頭数による按分で算出されたが問題ないのか。また、五月二十五日に弁済金として、西海総合支所産業建設課が管理する畜産部会口座に、本人が現金で約百四十三万円を入金しているが、当初の三百万円との差額百五十七万円はどう処理したのか。



西海町の養豚場

の額が百五十七万円である。

議員 西海町福祉センターで開催した市政懇談会で、市長は質問者に対し、確たる根拠、証拠のない事案で職員が辞職することになり残念である、との発言があった。養豚農家との認識に大きな相違がある。市長の発言の真意は。

市長 質問者が豚疾病問題のほかに、ツーリズム関係の話も一緒にあり、あのよくな答弁になった。養豚農家と私どもの間には認識の違いがある。

議員 西海町長のとときの不祥事について、市長自らの管理責任を含めどのように考

えているのか。

市長 自らの管理責任については、皆さまにご心配をかけたことは、市政をあくかする者として申し訳なく思っている。

監査機能の充実を図るべし

議員 西海市発足後、西彼漁協補助金不正受給、西海町ツーリズム協会消費税滞納、大島町臨時職員退職金不当支払、西海町畜産部会の目的外流用など、一連の問題が発生した。

今後、補助金、委託料が運用される所管について、公金が適性運用されているかのチェック機能の充実を図るべきと思うが。

市長 ご指摘のとおり、旧町時代からの経理、諸問題が発生している。このことは監査機能の不備により、担当職員の職務に対する考え方、責任感など、職員の資質の問題である。

今後は適切な経理を行なう為に、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、公認会計士等による外部監査制度の導入を検討する。



たなか たかいち
田中 隆一 議員

市教育行政の組織と運営について

議員 教育委員の任期について、法の規定と根拠、また罷免の要件について問う。

市長 任期は法律で四年と規定されている。しかし、市町村合併があった場合の特例として、初年度から一年間、二年間、三年間が各一名、四年間が二名となっている。罷免の要件は心身の故障、職務遂行に堪えないと認める場合、義務違反、その他委員たるに適しない非行があると認める場合である。

議員 教育委員の任期については任期満了に伴うものであり、中教審答申を経て改正された規定を尊重して行ったものである。

議員 教育委員、また委員長として職務責任にどのような問題点と欠陥があったのか問う。

市長 任期満了で退任いただいたもので職務責任に欠陥があったという事ではない。

議員 今日の教育委員人事に教育長が率先して関与しているがそれはなぜか。人事権は市長の専権事項だが認識の程は。

市長 教育委員の任命権は首長に帰属するものであり、人選過程で教育長に助言を求める事は否定するものではないが、人事に積極的関与をしたという認識は持ち合わせていない。

市長 教育委員の人事に限りで再任用されない点が波紋を呼んでいる。教育委員には保護者が含まれるよう努めなければならない、との条項を理由として後任人事を行ったとあるが、今までもその条項は満たされており、説得力に欠ける。他に理由があるのではないか。

議員 教育長は後任人事で熱心に説得工作をされている

る。市長は、再任用の立場だったが教育長が主張したと言っている。また外部からの圧力に教育長は二度出向き一年後の再任用の話を読まれたと聞くがどうか。

市長 教育委員に適當な方がおられないか人選を頼んだ。教育長が人事をやったという事ではない。再任用のもりだったとは言った覚えはない。

教育長 私も自信をもって推薦する為に「本人と一度、お会いをした。外部の方には昨年五月に会った。任期について立腹された」と聞き出向いて誤解を訂正しお詫びをするため出向いたのは事実。

議員 教育基本法の法律第二十五号一〇条の教育行政について問う。

教育次長 教育基本法第一〇条、教育は不当な支配に

服することなく国民全体に対し、直接に責任を負って行われるべきものである。

山下市政二年目の政策課題について

議員 旧町間の一体感が醸成されないばかりか、政治手法に疑念と不安が広がっている。認識について。

市長 総合的な指摘と受け止める。旧町から尾を引く問題が噴出、市民に不安と疑念を与えている。諸問題を解決し行政の透明性を図り未来志向の環境をめざす。

議員 二年目にして市政懇談会を開催した理由と成果について。

市長 まちづくり基本構想がある程度固まってきたから市民へ示した方がよいと判断した。総勢八五八名の参加で行政状況や市民と行政の協働に一定の理解を得た。

議員 政策立案、特に行政運営面で理念哲学がわからないという声を聞くがどう受け止めているか。

市長 自立、連携、参加と協働のまちづくり、健康を基本とした心の豊かさを感じる社会を考えている。合併前の諸問題処理に苦慮

している。総合計画策定後に熟慮断行の市政運営を行う。

議員 総合計画策定担当の企画振興部長が就任一カ月で辞職する結果となったが辞表受理の理由と背景について問う。

市長 四月十二日当人より募集退職に応じ退職する旨辞表が提出、慰留したが意思が固く辞表を受理した。

これまで携わって来た仕事への思い生き方について考えがあったものと推察する。

議員 豚疾病対策の防疫強化費助成金が目的外流用や使途不明金疑惑が発覚、一部弁済があったと聞く、市長はこの問題をどう捉え処理されたのか問う。

市長 双方に認識の違いがある。しかしこの助成金がいかなる性格のものであっても関係者皆様に説明不足であり十分反省をしなければならぬと考えている。関係農家と話し合いを四回行っており解決されたものと考えている。



市政懇談会（大瀬戸会場）

議員 政策立案、特に行政運営面で理念哲学がわからないという声を聞くがどう受け止めているか。

市長 自立、連携、参加と協働のまちづくり、健康を基本とした心の豊かさを感じる社会を考えている。合併前の諸問題処理に苦慮



たがわ まさき

田川 正毅 議員

オランダ村カジノ構想について

議員 オランダ村は昭和五十八年七月テーマパークの先駆けとして開園され、平成四年ハウステンボスに引き継がれる間の十八年間、延べ千五百八十二万人の入場者を迎えた。名実共に旧西彼町の基幹産業であった。平成十三年に閉園され、翌年の『再生構想』によりCASヒルツジが誘致されたが県民・市民の期待も空しく自己破産に終わった。

も含め誘致を図ってはどうか、市長の考えを問う。

市長 カジノ産業が地域経済に与える経済効果は計り知れない。六月までに検討委員会の基本方針が出されると聞いている。

今までの論点としては①許諾・監視・規制は国の専権事項②施行者は地方自治体③運営は公募で選定した民間業者に委託する『公設民営』の方針である。私としては観光振興だけでなく税増収・雇用増等の面から今後情報収集に努めたい。

の運びである。しかし全国一律の許可ではなく、厳正な審査基準のもと二丁三力所が選定されることになる。他の自治体に先駆けてプロジェクトチームを編成し住民に対する周知



旧オランダ村

大島町住民監査請求に対する判断について

議員 「旧大島町臨時職員への退職慰労金」支給について住民監査請求がなされ、市監査委員は『三千百十九万円については損害賠償請求をするよう勧告する』と結論を出されたが、市長は『勧告に基づく措置は講じない』と決定した。

その理由として自治法二〇四条二項に関する記述が一切ないのは納得できない。地方自治法二〇四条・二四二条・二五二条に抵触しないのか。また監査委員制度の意義についても市長の見解を問う。

市長 地方自治法一九五条に基づき、設置を義務付けられている監査委員は職務の重要性、中立性を考えると勧告に拘束力はないとは言え、当然ながら勧告に対して尊重すべきと考える。

しかし、今回のように判断が分かれる特殊な事案については最終決定権者として総合的な判断を下すこともあり、勧告と相違することも充分法の趣旨に適い許容されるものと考ええる。

農林水産品輸出プロジェクト

議員 『魚とミカンを中国へ輸出しよう！計画』を提言したい。「長崎の農水産業はビジネスチャンスがある。特に上海・北京では長崎の食材・産品は魅力的である。」と中国総領事も語っている。

県も商工労働部・物産流通振興課を中心に産地ブランド認証制度を制定し販路拡大を支援している。西海市ではミカン・枇杷・イセエビ・アラ・ヒラメ等農水産品で輸出有望な素材が多い。中国の富裕層三億人を対象に輸出を検討してはどうか。

市長 中国への輸出対策については、農林水産振興の見地から検討を行いたいと思うが、多くの課題もある。ミカンについては期待できない。水産物については関係者と協議を行いたい。特に西海市の商品販売は県のサポートを受け紹介可能と聞く。今後検討したい。

議員 上海の日系企業三千六百社、支店を含めると五千社である。そのかたちを对象にした販売は、

助役 トマト・野菜・魚の輸出情報は聞いており、刺身も食べる。販売拡大を進めたい。

西海市の特産品

直売所のご案内

<ul style="list-style-type: none"> 宝蔵産直売所「知どこ」 ニッコロ野産 長崎県産物「よちよち」 おさかな館 魚魚市場 よしみち 	<ul style="list-style-type: none"> とれたて館 魚魚市場 長崎県産物「よちよち」 おさかな館 魚魚市場 よしみち 	<ul style="list-style-type: none"> 長崎産物「よちよち」 とれたて館 おさかな館 魚魚市場 よしみち
---	---	--



あさだ ゆきお

浅田 幸夫 議員

有機農業の推進策は

議員 新市計画の中でも

エコファームの推進が取りあげられ、有機農業を推進すると明記されている。市長の十八年度施政方針でも環境保全型農業を謳っている。現在までの取り組みと、今後の具体的な取り組みは。

地産地消が謳われている今日、学校給食、福祉施設に無農薬の食材を提供するところから取り組むべき。

市長

環境に優しい減農薬栽培を農家に取り組んで頂き、地元の直売所等で販売することから進める。

減農薬栽培農産物の量が増加したら、生協等との契約栽培を通じて、市外での取り引きも推進する。

議員提案の学校給食や、福祉施設に、減農薬の野菜を利用する事は当然である。しかし、これは農家を育てることが一番先であり、農家を育てていくことに力を入れる。



西海町の有機栽培農家

広域連合の解散で不安はないか

議員 平成十九年三月三十一日を

もって広域連合が解散されることに伴い、
①一般廃棄物処理の今後の見通しはどう考えているか。
②今後の介護保険事業の見通し、特に保険料の値上がりが心配されるが。



西海町クリーンセンター

市長

①本市では、西海町のクリーンセンターの二施設で焼却しているが、稼働から十三年以上を経過し、新たな施設の建設が急務である。新たなゴミ処理施設の整備に関し、電源開発から炭化システムによる廃棄物処理施設の提案を受けており、検討している。

建設予定地として、広域連合の取得用地が考えられるが、時津町、長与町との協議が必要で、課題が残る。

②平成十九年四月から介護保険事業を市単独で実施するにあたり、十二月定例会で保険料を含めた条例案を上程する予定。

市単独で行う場合のメリツトとして、市民のニーズをより反映させ、市民を中心にした運営ができることである。

また保険料も五百円程度は負担が軽くなる。

退職した元幹部職員への処遇は

議員

①退職した市元幹部職員は、養豚部会への通帳を預り、その中から流用し損害を与えたため、去る五月二十五日その一部を現金で百四十万円余を養豚部会に返納した。この金は、明らかに公金であり、何らかの処罰を科すべきであると思うが。

②同様に、元幹部職員を監督する立場にあった「市長」にも同様の責任がある。

不適切な使用があれば、私も何らかの責任を取りたい、との市長の発言は。

市長 ①公金であれば、当然処分はすべきである。多

額の金が降りてくるといふことであれば、組織を作るべきであった。組織がなかったため、うやむやに金が使われた責任は感じる。

退職した理由は、募集退職に応じ、辞表を受理した。

助役 畜産部会というきちんとした団体性がなく、公金とは言えない。

市長

②こういった金を取り扱う組織の農家と良く話し合い組織作りを目指す。心配をかけている事に対しお詫びする。

何故変更した指定管理者の公募

議員

伊佐の浦公園、七釜鍾乳洞公園について、三月議会で、公募しないとの答弁であったが何故公募したのか。

市長 三月議会の時には観光施設であり、西海市観光協会の管理が望ましいと判断し、公募しない旨の答弁を行っていた。

その後関係部署と協議検討を行った結果、広く周知し、民間事業者の能力を活用し、経費の節減を図るため公募することにした。



ほりかわ まさのり
堀川 政徳 議員

住民監査請求

議員 旧大島町臨時職員
の退職金支出に対して監査委員から勧告があつているが、損害賠償請求の措置の手続きを行わないように判断された理由は。

市長 旧大島町における退職慰労金制度の実施状況や議会の予算審議を始めとする決定過程等の状況を踏まえ、実質的な判断のもとに対応を決定し、また、監査委員からの勧告を斟酌し、総合的に判断した結果。

西彼豚疾病対策協議会からの助成金

議員 これまでの経緯と、この事に対する市長の考え。
市長 農家の方と四回の会議を行い解決したと思つて

いる。助成金は、旧西海町経済課の中で事務費として豚の疾病予防や養豚振興費の他、広く畜産振興や農業振興のために使用されてきた。西海町の畜産部会の構成員の方と行政側と使途について話し合いをしておくべきだった。何れにしても関係者の皆様方に説明が足りなかつたという事であり、今後この様

なことがないように努める。

下水道整備計画

議員 市全体の計画と分担金の考えは。

市長 西海市汚水処理施設構想に基づき、これからも下水道審議会等に諮りながら慎重に検討協議を進める予定。分担金については、地方自治法第二二四条の規定に基づき西海市下水道事業分担金徴収条例により、今後も事業に必要な費用に充てるため徴収する考えであり、条例には旧町時代の格差是正を図るため

けている。分担金額は、十万円で統一していますが、各町、各事業で経過処置も異なっており、今後更に精査を行い条例改正も視野に入れて市条例の出来るだけ早い統一を図りたい。

市町村設置型浄化槽

議員 今後の計画と分担金の考えは。

市長 集落地域の住民生活環境の改善、公共用水域の水質保全の上でも大変重要な事業でもあり、今後も積極的に推進をしていく考えであり、基本的には西海市汚水処理施設構想とも関連するが、集合処理区域外の地域を地区設定し、今後、全戸水洗化を目標に整備する方針。分担金については、条例により今後も事業に必要な費用に充てるため徴収する考え。

一般廃棄物収集処理

議員 一部地域の収集日の変更理由と市全体の回収についての問題点と今後の基本方針は。

は、当該地区の意見を踏まえ区長会とも協議をし、再度検討していく。

市長 収集日の変更理由は、旧町間において収集方法や回数が異なつていたものを調整し、統一を図つていくところ。収集回数の変更は、収集する期間が伸びた事で家庭における保管場の悩み、拠点回収場所における籠、網の不足等の意見が寄せられている。今後、現行の収集日程、場所および立ち会い等について更に見直す必要が生じた場合

今後の一般廃棄物の処理方針は、ごみの排出抑制と再資源化によるごみの減量化を図るために現在の十八分分別収集体制を継続し、循環型社会の実現を目指すと共に環境への負荷の低減に配慮し、適正処理に努める。施設整備は、当分の間、西彼、西海クリーンセンター施設の延命を図りつつ新たな施設整備の検討を進める。



西彼町大串浄化センター



すぎもと ひでのぶ
杉本 秀伸 議員

肥前大島港（寺島・西海大崎漁協前）の整備計画は

議員 寺島（横島）の埋立地の整備は国の財政的な理由で中断されているがどのようになっているのか。①この埋立地に至る道路を拡幅できないか。②この埋立地に漁船やプレジャーボートの係留施設や船台を設置してはどうか。

からの陳情を受けて、県へ陳情を行っているが費用対効果の面から大変厳しい状況だと県の回答である。

市長 この整備計画は旧大島町が平成十三年六月に港湾改修の要望を行っている。①横島に至る道路の拡幅の計画については、地元自治会

②係留施設や船台の設置については、この施設の活用計画を西海大崎漁協と協議し推進したい。

この肥前大島港の整備計画については、今後も県への要望を行い早期に完成できるように努力する。

業を中心に緩やかに持ち直しているが、公共投資が低調で雇用面も厳しい状況である。西海市内の四月の有効求人倍率は〇・四四倍で離島地域を除くと県内では江迎地区に次

市の景気対策は

議員 西海市の景気状況は。①建設業とその関連する産業の現状は。②雇用情勢（特に中高年の雇用状況）はどうなっているのか。

市長 県内の景気は製造

業を中心に緩やかに持ち直しているが、公共投資が低調で雇用面も厳しい状況である。西海市内の四月の有効求人倍率は〇・四四倍で離島地域を除くと県内では江迎地区に次



寺島の埋立地

市の公共投資を含めた景気対策が停滞しているのでは。
市長 公共事業をある程度進めながら地域の安定した企業や産業を育成する必要があらはに分かっているが、国の財政に大きく依存している西海市にとつては、やむを得ないところもある。

これから企業も、公共事業だけでなく、新しい産業を自分達で興していく方向に変えて欲しい。地域の実情にあつた産業のあり方を今から開拓していく必要があると考える。バランスの取れた公共事業も必要と思うが、厳しい財政状況を二〜三年見ながら今後の展開を考える必要がある。

生ごみの減量化について

議員 大島町でボランティア団体による生ごみの減量化に取り組んでいるが市の対応は。土地（農地）の斡旋

ボランティア活動状況

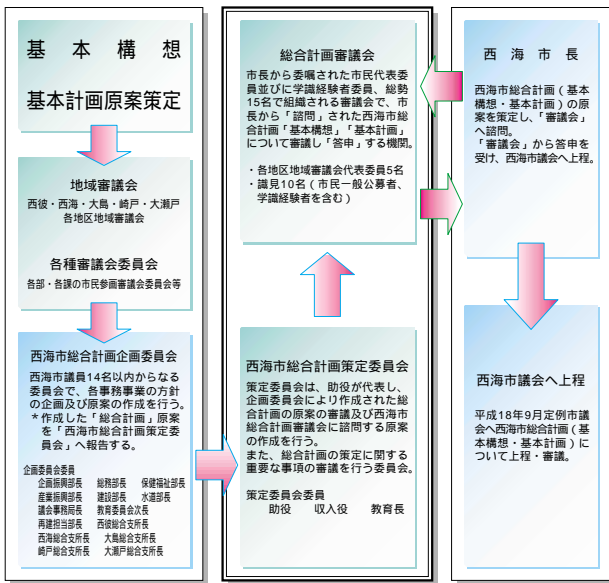


やできた野菜の学校給食などでの利用ができないか。
市長 市も県の「生ごみ減量化パートナーシップ推進事業」によりボランティア団体の活動を側面的に協力している。

土地の斡旋についてはボランティア団体の要請を把握し、野菜づくり推進に向け検討していきたい。

教育長 地産地消というテーマを給食の中で取り組んでい。ごみ減量化で作った土を利用してできた野菜を給食に活用することは大変意義があると思う。供給や衛生上の問題等がクリアできれば十分可能だと考えるので検討する。

西海市総合計画策定フローチャート



目指せ!! 「健康で日本一元気なまちづくり」



井田 利定 議員
いだ としただ

議員 高齢化社会に入り、医療費の高騰や、国保税の増額等は西海市の財政および、市民の家計に大きな負担となっている。市内十三会場で開催された市政懇談会があり、

市長 説明があった市民が健康で日本一元気なまちづくりについて、構想および総合計画との関係を具体的に説明を求める。たつて「市民の健康づくり」をテーマに掲げ、「健康」が福祉の充実、産業の発展をもたらし、住民一人ひとりが郷土に誇りを持ち、誇りと愛着」を持ち、活力に満ちて暮らせることが、

地域発展の原動力であると考え、十年間を見通した「まちづくり」の指針となる総合計画を策定中である。

基本構想を基に基本計画を策定し、九月定例議会を目標に作業を進めている。

地域全体が一体となり又、自らがまちづくりに参画することによって、自主的な住民自治活動を基盤とした市民と行政との協働のまちづくり、地域づくりができるものと考えている。

議員 健康寿命を延ばす事を目標に、介護予防の推進や疾病予防の推進等取り組み中であるが、温泉水を活用し、専門インストラクターを配置した水中歩行訓練や水中運動等、また筋力トレーニングルームを設置した総合的な健康づくりの場としての健康ランド(仮称)の建設の考えはないか。

市長 温泉の効用を活かした湯治、温泉療法は古くから国民に親しまれ、現在も利用されている。整形面のリハビリや水中歩行浴を活用して、運動機能の回復や生活習慣病の改善に役立っている。

高齢化社会における健康の保持増進の観点から、検討委員会を設置し、前向きに検討する。

議員 市民の健康づくりのバロメーターは、検診データで判断されると思う。継続的な検診の実施、およびデータの管理等、現在の市立病院の充実を図る考えはないか。また人間ドック一泊二日の受診や人工透析の実施の考えはないか。

市長 病院と健康というものには非常に密接な関係があり、「健康日本」構想の中の重要な部署と認識している。人間ドックについては、平成十七年度、百十六人の受診で、三百十一万七千円の収益があった。

大島造船所の従業員が主なもの、全てが日帰り受診であり、一泊二日の受診は現施設では困難である。人工透析については、病室や医師の確保、患者ニーズ等の問題があるので、医療検討委員会の中で施設の整備、スタッフの充実等十分に検討していく。

議員 「健康の里西海」が評価されると退職後は西海市定住を希望される方が増えると思うが、現状下では農業後継者がいない。また、離農した理由で荒廃農地が点在している。

荒廃農地を活用したUIターン事業の展開はできないか。

市長 西海市農業振興公社として定款変更を行い、職員体制の充実を図り、全市民的に活動範囲を拡大した。農業研修生の受入事業の他、遊休農地を公社が中心となり、行政と一緒に基盤整備を行う。

議員 財政が厳しいと口癖になっていくが、市民の視線にたつて補助金や委託料を支出している施設、事業所に税金が投入されている旨の表示板を設置する考えはないか。

市長 補助金、あるいは委託料が支出されている施設や事業所であるということや、広く住民の方々に知っていたことは重要であるが、全施設に表示板の設置は現段階では困難である。

集会施設等限定し優先的に対応する事は可能性があると考える。

税金の用途を市民の目線に!!

業後継者がいない。また、離農した理由で荒廃農地が点在している。

荒廃農地を活用したUIターン事業の展開はできないか。

市長 西海市農業振興公社として定款変更を行い、職員体制の充実を図り、全市民的に活動範囲を拡大した。農業研修生の受入事業の他、遊休農地を公社が中心となり、行政と一緒に基盤整備を行う。



さかた としお
佐嘉田敏雄 議員

行政
教育
学校
運営

学校評議員制度の成果と PTAとの協働は

議員 学校は、教職員はもちろん児童、生徒、保護者、地域の人々、関係諸機関や教育委員会など多くの人々の支援や協力によって成り立っている。広く地域の意見を聞く学校評議員制度の成果とPTAとの協働はどのようにされているのか。

教育長 全小中学校で八十三名を任命している。地域との連携の結び方、子ども

安全な登下校の確保、運動会等の主な学校行事の在り方等について意見を求め、教育課程や学校運営に生かしている。さらにその機能が充実されるよう学校長を指導していく。

PTAとの協働は、PTA連合会との意見交換を密にして、家庭教育の充実を図るPTA、地域と学校をつなぐPTAを目指していきたい。

学校支援会議の設置と取り組みは

議員 県社会教育委員会が、学校と家庭、地域が連携する学校支援会議の子育てに関する提言をしているが、教育委員会の取り組みは。

教育長 学校が家庭や地域社会と一層の連携・融合を進め、子どもたちの命と安全を守るという観点から、学校支援会議や学校運営会議の設置を提言している。

自治会、老人会、健全育成協議会などの協力を得て、小中学校で設置あるいは設置準備

を進めている。学校支援会議の推進を通じて、地域と学校

家庭教育の支援は

議員 中高生と子どもふれあいを通じて、幼少期から生命の尊厳、家庭の大切さを学ぶ取り組みで教育委員会はどんな家庭教育の支援をしているのか。

教育長 大瀬戸地区で文部科学省の家庭教育支援総合推進事業を立ち上げ、地域内に家庭教育推進協議会を設置

の協働による子育てネットワークづくりに結び付けたい。

し、家庭教育講演会や父親を対象とした、家庭教育を考える集いなど、事業の展開を行っている。

乳幼児の親を対象に「大瀬戸未来塾」を開催し、早期の子育ての重要性を考える機会を提供するなど、子育て支援に努めている。

認定こども園、 幼保連携施設の設置促進を

議員 就学前の教育・保育を一体的に行う「認定こども園」創設のための総合施設を制度化する法案が国会に提出された。

この制度は、幼稚園、保育

所に加えて、地域の実情に応じて新たな選択肢を増やすもので、幼稚園、保育所が「総合施設」に転換する場合、財政措置は維持され、特例措置もある。設置の促進を図るべきではないのか。

教育長 親の就労が進むなかで保育所の過員、幼稚園利用園児の減少が進んでおり、必ずしも望ましい幼児教育の環境が整っているとは言えない状況である。

認定こども園は、親の就労の有無に関係なく、ひとつの施設で幼児教育と保育のふたつの役割が提供できること、特別な財政措置があり、国の法案成立後、県では認定制度を作り、関係機関への周知を図るとしております。

市教も来年度中に幼児期における望ましい教育のあり方について基本方針を策定し、県の動きを見ながら、認定こども園の設置促進の方向で協議を進めたい。

住宅火災報知器 の設置基準と 助成は

議員 住宅火災報知器の設置が義務付けられた、設置基準と高齢者住宅の助成を含めて、条例の制定をすべきではないのか。

市長 火災予防条例では、消防本部が設置されている市町村が制定する。

消防業務を佐世保市に委託しているため、佐世保市の条例が適用される。

取扱店の指定は、佐世保市では住宅用防災器の販売又は設置、交換の工事を業とする事業者は、消防庁の登録を受けなければならないと規定、悪質販売等防止のため、登録制度を設けている。

高齢者等住宅の機器購入助成については、今後、関係部局と協議しながら検討していきたい。



なかの よしお

中野 良雄 議員

松島炭鉱所有地購入 優先順位を定めた計画を

議員 松島炭鉱(株)等の土地を毎年約四千万円(総額約十五億円)を目的に購入するとの紳士協定が存在すると言われている。

購入に当たっては、公共施設の重要性や公営住宅の整備計画など市の将来計画を十分考

慮し、優先順位を定めた購入計画を策定すべきだ。

なお、教育施設や道路用地等については、無償譲渡を含めて協議すべきである。

市長

松島炭鉱の用地購入については、旧大島町が財政の許す限りの範囲で購入することを申し合せ、西海市に引き継ぐとしており、その経過を尊重して参りたい。

公共施設の優先順位を検討し、財政の許す範囲で購入して行きたい。

議員

炭鉱用地購入には今後三十数年かけて購入することが想定されるが、その財源については一般財源のみではなく、有利な特定財源や補助金の活用について十分研究すべきである。

市営住宅徳万団地



市長 現在のところ用地だけの購入では特定財源の利用はできない。公営住宅等の改修事業にからめて購入を計画したい。

議員 徳万団地は老朽化が進み空き部屋もある。今年度中に公営住宅の整備計画が策定され、それを待つて購入を検討すべきである、なぜ徳万団地を優先して購入を進めるのか。

市長

旧大島町では平成

十六年度に松島炭鉱と協議し、比較的価格の安い当該地を面積・購入額の関係で分割購入することを申し合せている。平成十六年度に一部を購入し、西海市がこれを引継いでおり、同社との約束上、継続で購入する必要がある。また、学校用地など無償で借受け、地域に多大な貢献を頂いている。

信頼される 市民病院の再建を

議員 市立病院は外来患者がこの二年間で約一万人減少し、一般会計より約二億円の繰入金を受けている。

患者が減少している要因は市民の信頼を失っていることにある、院長の責任は重大である。

市民の信頼回復を図り院長はじめ全職員が診療体制の改善に取り組むべきだ。

市長

病院事業に限らず市民の信頼は最も大切なことである。院長以下全職員に対して病院経営改善に取り組むよう直接指示している。

本年四月からは病院再建担

当部長を病院に配置したところであり、徹底した節減を図り病院再建に当たりたいと考えている。

また、病院経営専門のコンサルタント業者に調査を委託することとしている。

更に、七月には医病検討委員会を立ち上げ、地域医療の在り方等について検討して頂くことにしている。

病院の経営改善は本市にとって喫緊の課題であり、最優先して進めて参りたい。

その他の質問事項

臨時職員並びに嘱託職員等の任用について
職員の時間外労働等の手続について
事務改善委員会の設置について



市民に信頼される西海市立病院へ



制限付一般競争入札状況

入札制度について

議員 西海市建設工事業入札制度要綱における、予定価格および最低制限価格の基となる、ランダム係数が県よりも低く設定されているが、この係数を県同等、もしくはそれ以上に引き上げるべきではないか。

市長 現在の建設業界は、非常に厳しい状況と認識している。市の財政においても、各方面において経費節減に取り組んで



あさもと かずお

浅本 和夫 議員

いるところであり、この制度を導入したのが、昨年の十二月であり、ある程度の期間は、継続する必要があると考えている。

松島西泊地区の整備について

議員 旧大瀬戸町時代から懸案事項であるボタ洗い炭による堆積された土砂の為に雨水および家庭排水路が遮断され、溜池状態となり、夏場には悪臭が漂い、環境的に住民が大変苦慮している。

市長 昨年度、この地区の排水整備計画（案）が出来ている。概要は、約十戸の家庭排水と県道および市道の雨水を側溝延長二百八十メートルに集約し、宮島神社側に三面張り水路延長百六十四メートルを整備し排水する計画（案）である。県と協議し、早期解決に向け努力する。

この問題をどのように解決していくか。

議員 西泊地区に堆積されたこの土地は、いまだに土地としての認定がされていないが為に、法面が海流等により侵食され整備がなされない状況である。

市長 昨年七月に、国の独立行政法人（NEDO）から現地視察が訪れ、十一月には資源エネルギー庁に対し、ボタの流出防止策について要望書が出され、産炭地域が抱える課題解決に向けた陳情活動を行い、今週六月十二日に県担当部局による現地調査が実施されている。今後、県連絡協議会による



松島西泊地区の現況

行財政集中改革プランについて

議員 現在、合併に伴い地方交付税の中に、合併特例措置分約十九億円が、十七年度から十五年間で無くなることから、今年度より平均して年額約一億三千六百万円を前年度経費より削減するとあるが、実質的に可能なのか。

市長 十八年度における削減は、職員の削減、施設の指定管理者制度への移行、補助金の適正化などの取り組み等で達成できる。また、十九年度以降についても、庁舎全部署に取組み内容調査を実施し、目標額の達成に向けて努力する。

中央陳情も予定される中、国や県当局へ働きかけを続け、関係住民が安心して暮らせる環境づくりに努める。

議員 人件費の削減において、退職者の補充は四減一増をそれ以上に抑制しなければならぬとあるが、職員の実質的削減額と給与費における抜本的な改革が必要ではないのか。

市長 十七年度末における退職者は十五名、本年四月一日採用者は三名行い十二名の純減となり、その削減効果額は、約三千三百万円と見込んでいる。職員給与費については、職員組合と協議しながら、各特殊勤務手当で制度の見直し等、更なる抑制に努める。

職員削減計画表（西海市行財政集中改革プランより抜粋）

会計名	H17.4.1現在職員数	職員削減目標数						H22.4.1現在予定職員数
		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	合計	
普通会計	390	3	7	7	4	6	27	363
簡易水道事業特別会計	21	1	0	0	1	0	2	19
下水道事業特別会計	9	0	0	0	0	1	1	8
交通船特別会計	6	0	0	0	0	0	0	6
水道事業会計	5	0	1	0	0	2	3	2
工業用水道事業会計	3	0	0	0	0	1	1	2
市立病院事業会計	46	1	0	1	2	3	7	39
合計	480	5	8	8	7	13	41	439

議員 合併特例債の活用は、慎重に費用対効果を重視し積極的に活用するとあるが、その実施計画の時期はいつ頃か。

市長 現在、公債費負担適正化計画および中期財政計画の策定に着手したところで今年度中に作成を行う予定である。

基地対策予算の増額等を求める意見書

我が国には、多くの自衛隊や米軍の施設が所在しており、各地で基地施設の所在に起因する様々な問題が発生し、住民生活はもとより地域振興等に多大な影響をおよぼしている。

そのため、基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。こうした基地関係市町村に対しては、固定資産税の代替性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）および基地交付金の対象外である米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。

しかし、基地関係市町村の行財政運営は、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい状況にあり、国による基地対策のさらなる充実が必要である。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実績に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 基地交付金および調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずるとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
2. 基地周辺対策経費の所有額を確保するとともに、各事業の補助対象施設および範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年6月22日

長崎県西海市議会

「訂正とお詫び」

議会日より「第4号」表紙において（大瀬戸小学校）は、（瀬戸小学校）に訂正、14ページの写真説明で（西彼町白似田小学校）は、（西彼町大串小学校）の間違いでした。お詫びして訂正いたします。

各委員会閉会中継続審査項目

総務常任委員会

- 一、行財政（臨時職員、公共施設等管理公社等）について
- 二、財政運営について

文教厚生常任委員会

- 一、改正介護保険法の研究について
- 二、市内ごみ処理施設の現状について

産業建設常任委員会

- 一、指定管理者の募集とその結果について
- 二、各施設の現状と管理について

議会運営委員会

- 一、議長の諮問にかかる次の議会の会期、会期日程等議会運営の基本に関する事項
- 二、（一）以外の議長の諮問にかかる事項
- 三、議会運営に関する事項について

西海市議会会派届け（平成十八年四月現在）

【共生クラブ】

山崎 善仁

【西風クラブ】

原口 龍彦

【希幸会】

川岡 純英

池田 政治

佐嘉田敏雄

北川 辰夫

浅田 直幸

杉澤 泰彦

井田 利定

志賀 正剛

杉本 秀伸

岸浦 秀次

浅本 和夫

（印は代表）

市民の声

合併から二年目を迎えました。皆さん西海市の住み心地はいかがですか。

まだまだ「合併したら金の無かって言うて、今までしてもらいよつたのがされんとか、手続きに時間が掛かるとか、不便になったバイ。合併前が良かった」の声がアチラコチラから聞こえてきます。市長を先頭に、市議会、市役所職員の皆さんが新しい西海市のために一生懸命頑張っているのに、なかなか合併効果が市民の肌で感じることができないなんて、残念ですね。

明治初頭から二十年代まで、藩政時代からの村々の統合がありました。また、昭和三十年前後して昭和の町村合併を経て、今回の平成の大合併で西海市が誕生しました。郷土の歴史の中で、村と村、町と町の合併で引き起こる問題は必ず繰り返されています。あの時代も今と同じように、合併後と合併前を比べ、あーじゃった、こーじゃった」と話をしていましたでしょうか。当時を経験している大先輩の人たちは黙して語らず、今の我々がどうこの時代を乗り切るか黙って伺っているような気がします。

さてそういえば、これからの「まちづくり」の指針となる西海市総合計画の基本構想がだされました。それにともない、市長や市幹部職員が出向いての、市政懇談会も各地で開催された様子ですが、皆さん参加されましたか。たくさんの方が参加しての市政懇談会は、市長の考え方や市の状況を確認できるし、率直な疑問を質問し、身近な要望など直接伝えることができる絶好のチャンスであり、とても大切な事だと思えます。今後も続けてほしいですね。

市長さん、議員の皆さん、市民は頑張っています。予算が削られ、サービスが低下されようとも、必死で住み

地域の力・市民は未来に向かって頑張っています

よい「わがまち」を目指し、各地域公民館の活動や、個人や団体が必死に前を向いて、未来に向かって頑張っています。地域の大事な子供たちを守る為、おじいちゃんおばあちゃんが見守り活動を行っています。地域の活性化を図る為、今まで以上の「地域の力」が各地から出てきました。また、県内外に地元特産品や西海市の魅力発信する活動も盛んになり、小学校・中学校・高校生の活躍が市民に元気を与えてくれています。

そんな中で、市役所や各総合支所が活性化してきたという声は残念ながら聞いたことがありません。けつして職員の方々が仕事をしていないとは言ってません。組織が変わり、職場環境も変わり、仕事の流れも変わり、大変なのは市職員の皆さんかも知れませんが、以前、ある企業のトップの方からこんな話を聞いたことがあります。

「会社の中では、給料が高い人ほど良く働かなくてはいけません。社員より管理職、管理職より役員、だから私は社員よりも働かなくては行けない」と。また、こんな話も、「組織における問題の大半は、非論理的な問題が大半だよ。その問題解決に殆どが非論理的議論に終始して『ムダ』が多いし、論理的問題も非論理的に解決しようとしている。発生している諸問題をただ『こなしている』だけで『さばいていない』もつと論理的思考で『問題解決力』さばく能力』を高めることが大切だよ」と。市長さん、議員の皆さん、市幹部職員の皆さん、市職員の皆さん、その優秀な能力で市政の諸問題を、市民の為に「さばいて」いただくことを期待しています。

郷土をこよなく愛する西海市在住 男性

市民の皆様からのご意見を募っています。

議会事務局宛

TEL0959(三七)0075
FAX0959(三三)3101

＊後記

W杯サッカーで我々は日本代表の戦いぶりに声をあげて応援した。それはまさに日本代表

チームに対する「愛着」であり「身びいき」の思いがあるからだと思ふ。合併をして旧町の話題が議論になることがあるが、これも町づくりや地域に対する純粋な愛着と共感を持ち得る「惚れて」いることへのあかし立てではないだろうか。言葉や態度、行動と共に人のもつユニークな価値観、地域の伝統、情念はその地域に自信と誇りを持ちえる「愛着」と「関心」を抱かせることもかもしれない。そうした意味でまず地域の特性を知り、歴史を学び、それから全ては始まるように思える。市は九月に、施策を掲げる総合計画を策定する。将来像や基本理念で、住みたくなる「健康の里さいかい」として基本計画で暮らす「働く」「学ぶ」「安心する」とした里づくりを目指す。市民が新しい町づくりに純粋な「愛着」と「共感」をもてるような、分かりやすい、内容の濃い計画を望みたい。

(広報員一同)